The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	過渡期のネットワーク分析 : 国際関係理論(IR)への適用の評価
Author(s)	宮崎, 麻美
Citation	国際公共政策研究. 2009, 14(1), p. 139-156
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/6630
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

過渡期のネットワーク分析
― 国際関係理論（IR）への適用の評価 ―

Network Analyses in Transition:
Evaluation of their Incorporation into Theory of International Relations (IR)

宮崎麻美＊ ＊＊

Asami MIYAZAKI＊ ＊＊

Abstract

This article illustrates how network analysis has gained its current prominence in International Relations (IR) research. The theoretical background and ideas about network study are surveyed in terms of IR's theoretical debates. Current research on networks can be divided into three perspectives: networks as actors (an original concern of IR), as issues or roles (a concern of Administrative and Policy Studies), and as structure (a focus of research in Sociology). The significance and limitations of the application of network theory to IR context are discussed. Several questions around theoretical issues are also indicated for the advancement of network studies in IR.

キーワード：国際関係理論、脱国家主体、社会ネットワーク分析、（公共）政策ネットワーク、構造

Keywords：theory of International Relations (IR), transnational actors, social network analysis, (public) policy networks, structure

---

＊ 日本学術振興会（JSPS）特別研究員（DC）／大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程
(a-miyazaki@osipp.osaka-u.ac.jp)

＊＊ 本稿は、平成20-21年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費：2808）の助成を受けた研究成果の一部である。そのアイディアは、2006年の関西公法・政治学研究会での報告、環境経済・政策学会（SEEPS）2007年大会での論文報告の内容に遡る。当時のSEEPS環境ガバナンス分科会での報告の際、貴重なコメントや質問を下さった討論者の蟹江憲史先生（東京工業大学）をはじめ、当該分科会、および関西公法・政治学研究会の参加者各位に厚く御礼を申し上げたい。

はじめに：問題の所在

ネットワークという「言葉」は、多義的で、広く様々な場面で用いられている。例えば、情報通信ネットワーク（「システム」）、アクターの集合あるいは組織（主体）、社会ネットワーク（特定の社会構造）などが挙げられる。国際関係理論（IR）では、「ネットワーク」は（国際）非政府組織（(I)NGO）、多国籍企業、政府間組織などからなる「アクターの集合体」と理解され、その政策決定や国際政治の重要な局面に影響力をもたらす過程が研究されてきた。対人地雷禁止国際キャンペーン、国連グローバル・コンパクト、国際自然保護連合を事例とした研究に見られるように、1990年代以降のIRにおけるネットワーク研究は、「ネットワーク」という名の下に行動するアクターが、規範や価値の変化に応じて、相互に協力したり、争ったりする過程の複雑性を考察してきた。さらに近年では、上記やアムネスティ・インターナショナルによる人権活動のような国際関係におけるネットワークの「良い」影響を描くだけでなく、ヒューマン・トラフィッキング、アル・カイーダ・ネットワークといった国際犯罪組織ネットワークに代表される、ネットワークの「悪い」影響が蔓延する過程を描く研究もある[1)]。

しかしながら、これまでのIRにおけるネットワーク研究の大半は、構造分析をほとんど重視してこなかった。ここでいう構造とは、定義上、いわゆるネオ・リアリズムやコンストラクティヴィズムで論じられてきた「構造」とは異なる。つまりそれは、多様なアクターがレベルを超えて直接的・間接的につながる関係の連鎖を切り取ったもののことである。元来IRにはこのような研究手法が存在しなかったため、伝統的なIR理論だけでは、これらのアクターがいかに直接的・間接的に相互連関しているのか、その結束した構造の影響力はいかなるものか、といった疑問に十分に答えることはできなかった。そのため、ネットワークを構造として見るときは、社会学の根幹をなす研究手法である「社会ネットワーク分析」に主に依拠することになる。

本稿では、上記のIRにおけるネットワーク研究の歴史的経緯と理論的背景を素描し、IRの近接分野（行政学、政策学、社会学）のネットワーク概念を紹介する。そして、それらがIRに適用される際の利点・不利な点を考察し、理論的な争点を提示する。以上により、IRにおいて近年注目されているネットワーク論を整理し、今後のIRでのネットワーク研究の発展に資することが、本研究の目的となる。

2. IRにおけるネットワーク研究と近接分野の分析概念の適用の試み

2-1. 理論的背景

IRには、国家中心の伝統的なリアリズムのアプローチが存在する。それは、非国家アクターを二次的なものとみなす理論的背景となり、マルキストも基本的に同様の前提をもつなど、その後のIR

1）Miles Kahler, “Collective Action and Clandestine Networks: The Case of al Qaeda,” in *Networked Politics: Agency, Power, and Governance*, ed. Miles Kahler (Ithaca: Cornell University Press, 2009), 103-24.

理論体系の形成に影響を与えてきた[2)]。では、IRの歴史において、多国籍企業、政府間組織、(I)NGOといった、国境を超えて活動するアクター（transnational actors）を中心に議論することはなかったのだろうか。もちろん、関心が向けられなかったわけではないし、国境を越えて活動するアクターからなるネットワークそれ自体は、IRや他分野でもそれほど新しい議論ではない。

例えば、1950年代の初めに、ドイッチュ（K. W. Deutsch）は、関与した人々に利益をもたらす社会間のコミュニケーション（social communication）という概念を提示した[3)]。これには、関連するアクター間のやり取りは互恵的で自発的であるという前提があり[4)]、1930年代のミトラニー（D. Mitrany）の機能主義、E. ハース（E. B. Haas）の新機能主義の影響を受け、1950年代のE. ハースやドイッチュによる統合理論や、1960～70年代初期の相互依存論[5)]、1970年代のトランスナショナル研究に影響を与えた。社会コミュニケーションでは、共同体を形成する心理学的な要素（われわれという感覚、アイデンティティ、信頼）や学習過程が、社会・政治的集団を結びつけると論じられた[6)]。

さらに、トランスナショナル研究への関心の高まりが、後のコンストラクティヴィズムの登場、近年のIRのネットワーク研究の台頭に影響を与えた。国家中心のアプローチに対して、国家間のレジームの必要性が強調される一方で、「新しい国際アクター」の役割が強調されてきた[7)]。つまり、貿易、通貨などの分野において、国境を越えて活動する多国籍企業やカトリック教会などの非国家アクターの重要性が指摘されたのである。

その後、特に、1980年代のネオ・リベラリズムの多元主義は、あらゆるアクターが政治的な結果に影響を与えるという仮定のうえに成り立ち、政策目的の達成を支援する組織化した多様な集団の結束過程を分析した[8)]。非国家アクター研究への注目はいったん下火になるが、国家と社会（利益）集団を結びつけるコーポラティズムの出現後、再度、光が当てられた。また、経済や情報伝達手段のグローバリゼーションの進展を背景に、1992年の国連環境開発会議で採択された「アジェンダ21」や1994年の国際人口開発会議における「行動計画」などにおいて、NGOの果たす役割の重要性が、

---

2) 山本吉宣「国際レジーム論―政府なき統治を求めて」『国際法外交雑誌』第95巻、第１号、1996年、1-53頁；Peter Willetts, “Transnational Actors and International Organizations in Global Politics,” in *The Globalization of World Politics*, eds. John Baylis, Steve Smith, and Patricia Owens (fourth ed., New York: Oxford University Press, 2008), 330-47.

3) Karl W. Deutsch, *Nationalism and Social Communication* (Cambridge: MIT Press, 1953).

4) Bruce Russet, Harvey Starr, and David Kinsella, *World Politics: The Menu for Choice* (International ed., Boston : Wadsworth, 2010), 51-2 and 318-9.

5) Robert Keohane and Joseph S. Nye, *Power and Interdependence* (Glenview: Scott, Foresman and Company, 1989). さらに，1930年代からネットワーク研究が始まった社会学では、国境を超えたネットワークの活動は、1960年代には社会運動の一つとして議論されていた。社会運動論に関心をもつIR研究者もいたが、ネットワーク概念を明示的にIR理論の中に導入するまでには至らなかった。

6) Karl W. Deutsch, Sidney A. Burrell, and Robert A. Kann, *Political Community and the North Atlantic Area: International Organization in the Light of Historical Experience* (Princeton: Princeton University Press, 1957).

7) Joseph S. Nye and Robert Keohane, *Transnational Relations and World Politics* (Cambridge: Harvard University Press, 1972); Richard A. Falk, *This Endangered Planet* (New York: Random House, 1971).

8) James N. Rosenau, *The Study of Global Interdependence: Essays on the Transnationalization of World Affairs* (New York: Nichols Pub. Co., 1980). なお、ドイッチュのサイバネティックスの議論も、非国家アクターの重要な研究の一つといえる。しかし、当時の組織間理論を前提としており、後述の社会ネットワーク分析が注目したような、組織を超えるネットワークの構造を分析するには至らなかった。K. W. ドイッチュ『サイバネティックスの政治理論』佐藤敬三他訳、早稲田大学出版部、1986年、75-9、106-30、123-4頁。

1950年の国連経済社会理事会でのNGOの規定以来、さらに高められた[9)]。

そして、多様なアクターによる協力過程の研究の進展とともに、規範や価値といった観念的要素を対象とするコンストラクティヴィズムが台頭してきた[10)]。これは、国家間の協力の可能性と制約を、パワーや利益という変数から説明してきた、ネオ・リアリズムやネオ・リベラリズムとは異なるものであった。

コンストラクティヴィズムは、社会学の分析手法に大きく影響を受けているため、その理論的関心と、近年のネットワーク分析におけるそれとは、IRの他の学問体系と比較して親和性が高い。コンストラクティヴィズムは、関連するアクターが共有する規範の変容を扱う一方で、構造とエージェントの関係の議論を通じて[11)]、ネオ・リアリズム以来の構造の議論に触れてきた。また、アクターの心理的要因を取り込むような研究を進展させ、多様なアクターに個別に注目する研究視座を育てた。国際政治におけるアクター分析の進展は、国境を超えたアクターの影響分析に専心し、観念的な要素の重要性を強調する新たな研究手法の発展に貢献するとともに、IRにおけるネットワークの役割に光を当てる結果となった。

ネットワーク論の台頭を説明するもう一つの流れは、グローバル・ガヴァナンス研究にある[12)]。グローバル・ガヴァナンス研究の動機となる問題意識は、社会学や政策学におけるネットワーク現象への関心の高まりの背景と類似している[13)]。IRでは、グローバリゼーションの進展に伴い、国家間協力のみでは解決できない、あるいは地球規模での対応を必要とする問題に対して、多様なアクターがいかに実行のギャップや参加のギャップを乗り越えて協力し[14)]、制度や必要な対策を構築しうるかが主な議論の対象となっている[15)]。

さらに、近年、グローバル・ガヴァナンス研究の進展にともない、ガヴァナンスの複雑性や多層性が議論されている。マルチレベル・ガヴァナンス研究や[16)]、制度間相互作用の研究は[17)]、ガヴァナンスの複雑性を理解するための研究である。しかしながら、これらの研究分野は、現在も発展途

9）毛利聡子『NGOと地球環境ガバナンス』築地書館、1999年。1990年代になると、IR研究も、次第に社会運動論を背景とした分析手法を用いるようになった。

10）Christian Reus-Smit, “Constructivism,” in *Theory of International Relations*, eds. Scott Burchill, Richard Devetak, Andrew Linklater, Matthew Paterson, Christian Reus-Smit, and Jacqui True (Hampshire and New York: Palgrave, 2001), 209-30.

11）Martha Finnemore, *National Interests in International Society* (Cornell University Press, 1996), 1-33; Thomas Risse, “‘Let’s Argue!’: Communicative Action in World Politics,” *International Organization* 54/1 (2000): 1-39.

12）代表的なものには次がある。James N. Rosenau and Ernst-Otto Czempiel, eds., *Governance without Government: Order and Change in World Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 1992); Martin Hewson and Timothy J. Sinclair, eds., *Approaches to Global Governance Theory* (New York: State University of NY Press, 1999).

13）社会学の問題設定では、「資源・環境や組織の面で行き詰まりが見られる現代文明あるいは現在の産業社会をどうすればよいのか」となり、その閉塞状況の打開に、ネットワーク概念が導入されているのである。高田昭彦「ネットワーキング」梶田孝道、栗田宣義編『キーワード／社会学』川島書店、1993年、53頁。

14）Wolfgang H. Reinicke, Francis M. Deng, Jan Martin Witte, Thorsten Benner, Beth Whitaker, and John Gershman, eds., *Critical Choices: the United Nations, Networks, and the Future of Global Governance* (International Development Research Centre, 2000), 27-64.

15）当然ながら、国家の役割自体が無意味なものとなったわけではない。

16）James N. Rosenau, “Strong Demand, Huge Supply: Governance in an Emerging Epoch,” in *Multi-level Governance*, eds. Ian Bache and Matthew Flinders (New York: Oxford University Press, 2005), 31-48.

17）Oran R. Young, *The Institutional Dimensions of Environmental Change: Fit, Interplay and Scale* (London: MIT Press, 2002), 23-8, 83-6, and 111.

上である。また、制度間相互作用の基礎となる制度研究においては、アクターというよりも、制度の形成と変容、あるいはパフォーマンスに、研究の重点が置かれている[18)]。そのため、制度に着目した研究のみでは、アクターにある直接・間接的な関係を理解することができない。これらの状況を打開する研究視角や手法を提供する試みの一つが、ネットワーク研究である。

2-2. アクター・ネットワーク

1990年代以降に集中的に議論されたネットワーク研究の多くは、国際機構、NGO、多国籍企業、専門家あるいは行政官など、単一種類のアクターおよびその集合体を対象としていた。例えば、主に、知識共同体、トランスナショナル・アドボカシー・ネットワーク（TAN）、組織間ネットワーク（ION）が挙げられる。

知識共同体は、因果関係についての共通の信念や「合意に基づく知識」を共有する。特定領域における権威的知識に裏打ちされた科学者や専門家によるネットワーク活動が、専門的な連携や共有された因果的観念を通じて政策形成に影響を与える[19)]。P. ハース（P. M. Haas）によって定義されたこのネットワーク概念は、知識共同体が政策決定に関わることで、政策決定者の行為を変化させる。本研究は、非国家アクターによるネットワーク研究と新しい分析方法の重要性を示した。

TANは、対人地雷禁止国際キャンペーンのように、新たなアイディアや規範、ディスコースを政策形成の議論に持ち込むように作用する[20)]。ケックとシキンク（M. Keck and K. Sikkink）によるTAN研究のように、NGOに代表される草の根レベルのアクターは、地球規模で活動するアクターの集合体、「ネットワーク」として認識され、その名の下に行動する[21)]。同様に、フィネモアとシキンク（M. Finnemore and K. Sikkink）、アチャリア（A. Acharya）らが強調する国際的・地球規模での、あるいは、地方にある規範・言説の伝播において役割を果たす、規範起業家によるネットワークも存在する[22)]。

多国籍企業に注目すれば、グローバル・コンパクトや持続可能な発展のための世界経済人会議

18）Oran R. Young, Leslie A. King, and Heike Schroeder, eds., *Institutions and Environmental Change* (Cambridge: MIT Press, 2008).

19）Peter M. Haas, “Introduction: Epistemic Communities and International Policy Coordination,” *International Organization* 46/1 (1992): 1-35; Peter M. Haas, *Saving the Mediterranean: the Politics of International Environmental Cooperation* (New York: Columbia University Press, 1990), xviii, 52-65.

20）地球市民社会（Global Civil Society; TCS）とTANとの関係については見解が分かれている。これらは別であると主張する論考もある。Michele M. Betsill and Harriet Bulkeley, “Transnational Networks and Global Environmental Governance: The Cities for Climate Protection Program,” *International Studies Quarterly* 48/2 (2004): 471-93. ただし、TCSとTANの関係は前者の中に後者があるという議論もある。目加田説子『国境を越える市民ネットワーク』東洋経済新報社、2003年。

21）Margaret Keck and Kathryn Sikkink, *Activists beyond Borders: Advocacy Networks in International Relations* (New York: Cornell University Press, 1998). 他に注20のTCS、TANなど、主にNGOを意識したネットワーク論については、たとえば、Sanjeev Khagram, James V. Riker, and Kathryn Sikkink, ”From Santiago to Seattle: Transnational Advocacy Groups,” in *Restructuring World Politics: Transnational Social Movements, Networks, and Norms*, eds. Sanjeev Khagram, James V. Riker, and Kathryn Sikkink (Minneapolis: University of Minnesota Press, 2002), 3-23; 目加田、前掲書、2003年、1-26頁；毛利、前掲書、1999年。

22）Martha Finnemore and Kathryn Sikkink, “International Norm Dynamics and Political Change,” in *Exploration and Contestation in the Study of World Politics*, eds. Peter J. Katzenstein, Robert O. Keohane, and Stephen D. Krasner (Cambridge: The MIT Press, 2000), 247-277; Amitav Acharya, “How Ideas Spread: Whose Norms Matter? Norm Localization and Institutional Change in Asian Regionalism,” *International Organization* 58 (spring 2004): 239-75.

（WBCSD）がこのアクターの代表的な事例である[23]。これらは、人権、労働、環境に関する原則を企業が遵守するネットワークとして存在し、175の多国籍企業が経済成長、生態系のバランス、社会発展によって持続可能な発展へのコミットメントを共有する。グローバル・コンパクトの設立に尽力したラギー（J. G. Ruggie）が提示した「学習ネットワーク」には、社会学のIONの前提や特質が組み込まれている[24]。つまり、IONの形成は自律的な組織であり、強制ではないこと、社会学習に基づき、本質的に実験的である（定期的・標準化されたものではない）こと、自らでは効果的に達成しづらい、あるいは不可能な目標に到達するために連合（協力）することである。IONは、ゆるやかに結合した、水平的で、あらかじめ組織だったものではないアクターの集合体であり[25]、複雑性に立ち向かい、急速に変化する環境に迅速に対応する能力を備えているという利点を有する。

ところで、アクターとしてのネットワーク研究の対象の大部分は、国家以外のアクター研究の文脈にあるが、政府間のネットワークも存在する。スローター（A-M. Slaughter）は、政府間ネットワークには、資源交換や協力創出の場という側面があり、情報交換、履行、調和、規制という４つの機能をもったネットワークのタイプがあると主張する[26]。また、これまでに挙げたネットワークでは、アクターの水平的な結びつきが強調されるが、政府間ネットワークには、その役割に応じて、水平的・垂直的なネットワークの両方が存在する。スローターの研究は、先のラギーの研究と同様に、ネットワーク研究をアクターだけでなく、ネットワークのもつ機能に光を当てた点で重要である[27]。なお、国際交流や協力を行うために国境を越えてネットワークを形成する地方政府もネットワーク研究の対象となっている[28]。1996年の国連人間居住計画による国際会議の後[29]、都市・自治体連合（UCLG）[30]、アジア太平洋都市間ネットワーク（CITYNET）など、国境を越えた自治体ネットワークをまとめるネットワークが急速に形成されてきた[31]。

以上の研究は、アクターが「ネットワーク」という名の下に動員され、政策形成や決定へ影響を与えるという過程を示してきた。これらは、例外を除いて、知識共同体による政策形成の現場への埋め込みや、TANによる政策決定者に対する国際・地球規模での規範的圧力などのように、国際制度の形成過程の文脈での学術的な関心を集め、研究を進展させてきた。

23）企業やNGOとのパートナーシップ強化としてのネットワークについては、以下を参照。三浦聡「国連グローバル・コンパクト―グローバル・ガバナンスの新たなモデル」『ジュリスト』第1254号、2003年、106-13頁；大芝亮「グローバル・ガヴァナンスと国連―グローバル・コンパクトの場合」『国際問題』第534号、2004年、14-27頁。

24）John Gerard Ruggie, “The Theory and Practice of Learning Networks: Corporate Social Responsibility and the Global Compact,” *Journal of Corporate Citizenship* 5 (spring 2000): 27-36.

25）*Ibid*.

26）Anne-Marie Slaughter, *A New World Order* (Princeton: Princeton University Press, 2004), 1-35, 51-64 and 131-215.

27）なお、ラギーとスローターによるネットワーク研究は、2000年以降のものである。これらは、従来のIRでのネットワーク研究と異なり、近接分野のネットワーク概念を用いた論考となっている。本稿、「3-1. 近年の展開」を参照。

28）自治体によるネットワークについては、大芝亮「国際組織と地方自治体ネットワーク―グローバリズムとローカリズムの協力の模索」『一橋論叢』第114巻、第１号、1995年、43-58頁。

29）本会議において、国連の会議に初めて地方自治体が公式に参加し、ブトロス＝ガーリ国連事務総長（当時）が地方自治体を国連のパートナーとして認識した。

30）国際地方自治体連合（IULA）と世界都市連合（UTO）とが統合して2004年に設立。

31）また、20以上の自治体ネットワークの活動を促進あるいは管理するネットワークとして、世界都市・地方自治体調整機関（WACLAC）、自治体国際化協会（CLAIR）やイクレイ―持続可能性を目指す自治体協議会（ICLEI）が存在する。WACLACは、1996年の地方自治体の国際会議への参加を促進していた地方自治体世界会議（WACLA）を契機として設立された。

2-3. 近接分野のネットワーク研究

2-3-1. イシュー・ネットワークと機能ネットワーク：行政学と政策学の研究から

政策学において、ネットワークの概念が用いられるようになったのは、1970年代初頭である[32)]。ここでのネットワーク概念は、企業や利益団体など特定の組織間の関係パターンを描き、これらのパターンの政策プロセスへの影響を評価するために用いられてきた[33)]。つまり、組織間理論を背景とした公共政策研究であった。

ロッズ（R. A. W. Rhodes）によれば、ネットワークは、複数の独立したアクターと諸組織からなる[34)]。そこでは、自らの目的の達成、結果に与える影響の最大化を目的とし、資金、権威、情報、専門知識といったより広い意味での資源が交換される。行政学と政策学には、構成員と彼らの間での資源の分配によって分類された、いくつかのネットワークがある[35)]。そのうち、政策ネットワークとイシュー・ネットワークは、公共政策の特定セクターでの国内政治や政策分析に用いられてきたということや[36)]、ネットワーク管理とガヴァナンスとの関係を分析する研究対象となったことからも[37)]、両分野のネットワーク研究は相互に関連しているといえる。

まず、政策ネットワークは、1986年にロッズが、「資源の依存によって互いに結びつけられた組織の集団もしくは複合体（cluster）」と定義したものである[38)]。ロッズはこの定義を精緻化するために、①政策コミュニティ、②専門家ネットワーク、③政府間ネットワーク、④生産者ネットワーク、⑤イシュー・ネットワークと５つのネットワークに分類した[39)]。順に概要を説明すると、①政策コミュニティの特徴は、教育や消防といった、政府にとって主要な地域の行政供給義務である。このネットワークのメンバーは限定されており、高度に垂直的であると同時に、限られた水平的な関係構造をもち、議会や世論との隔絶があることから閉鎖的といえる[40)]。②専門家ネットワークは、国民健康保険のような特定分野の政策立案の参加者とエリートたちによって構成されるネットワーク

32）Erik-Hans Klijn and Joop F.M. Koppenjan, “Public Management and Policy Networks: Foundation of a Network Approach to Governance,” *Public Management: an International Journal of Research and Theory* 2/2 (2000): 138-9.

33）政策学における相互政策アプローチにも、アクターの多様化と政策決定過程の複雑性について、研究されてきた。*Ibid*.; Graham T. Allison, *The Essence of Decision: Explaining the Cuban Missile Crisis* (second ed., New York: Longman, 1999 (original in 1971)); Cohen, March and Olsen, “A Garbage Can Model of Organisational Choice,” *Administrative Science Quarterly* 17/1 (1972): 1-25.

34）R. A. W. Rhodes, forward to *Managing Complex Networks: Strategies for the Public Sector*, eds. by Walter J. M. Kickert, Erik-Hans Klijn and Joop F. M. Koppenjan (London: Sage Publications Ltd., 1997a), xii.

35）R. A. W. Rhodes, *Understanding Governance: Policy Networks, Governance, Reflexivity and Accountability* (Philadelphia: Open University Press, 1997b), 9 and 29-45. 後注39の該当文章も参照のこと。

36）David Knoke, *Political Networks: The Structural Perspective* (Cambridge: Cambridge University Press, 1990); Klijn and Koppenjan, *op. cit*., 2000, 135-58.

37）キッカート（W. Kickert）とクーイマン（J. Kooiman）らが、いかにネットワークを管理するかという問題意識の下に、「ガヴァナンス・クラブ」研究プログラムを立ち上げ、ガヴァナンスの分析とネットワークの管理をテーマに調査を行ってきた。Rhodes, *op. cit*., 1997a, xiii.

38）R. A. W. Rhodes, *The National World of Local Government* (London: Allen & Unwin, 1986).

39）R. A. W. Rhodes, *op. cit*., 1997b, 9 and 29-45.

40）政策コミュニティ研究は、実証的な観点から発展し、研究の大部分は英国で行われた。Erik-Hans Klijn, “Policy Networks: An Overview,” in *Managing Complex Networks: Strategies for the Public Sector*, eds. Walter J. M. Kickert, Erik-Hans Klijn and Joop F. M. Koppenjan (London: Sage Publications Ltd., 1997), 26. コミュニティは、一般的に、アイデンティティ、価値、目標を有しており、広範にわたる関係と持続的な互恵関係にある。これらの特徴は、国際的なレベルで、地理的な距離に関係なく観察される。Emanuel Adler and Michael Barnet, “A Framework for the Study of Security Communities,” in *Security Communities*, eds. Emanuel Adler and Michael Barnet (Cambridge: Cambridge University Press, 1998), 29-65.

である。このネットワークには、垂直的な相互依存関係があり、閉鎖的である。③政府間ネットワークは、地方政府の代替組織に基づき、特定の公的部門とその他を区別する。利益を共有する一群では、広範かつ水平的に結束し、他のネットワーク群との浸透性が高い。政府間ネットワークは、この点で多孔質的である。④生産者ネットワークは、政策立案の際、公的・私的部門双方における経済的利益とそれがもたらす重要な役割に依存する。他に、経済利益に準じた産業組織への依存と、構成員の可変性が、生産者ネットワークの特徴として挙げられる。

⑤イシュー・ネットワークは、国内政治において、特定のイシューに基づいて形成されるネットワークである。ヘクロー（H. Heclo）は、分散しているが、影響力を網の目のように張り巡らせた多数者の存在を、すでに1978年には突きとめていた[41)]。利益団体の代表、ロビイスト、政策志向の強い専門家など、構成されるアクターは多様である。彼らは、相互に面識があり、合意するか否かは未知数だが、特定の政策や争点について、専門的な知識と関心を共有する。電話一本でいつでも話ができる、ゆるやかなつながり、相互依存関係を有し、特定のイシューへの情熱があることから、しばしば直接の経済的利益より知的関心や感情的コミットメントが優先される[42)]。また、一つの政策に単一のイシュー・ネットワークしか存在しないわけではなく、複数のネットワークが関与している場合もある[43)]。

これら５つのネットワークは、①から⑤になるに従って、結束の程度がゆるやかになり、構成員は相対的に多様化し、かつネットワークの開放性が高まる一方、ネットワークの安定性は低くなる、という特徴がある。政策ネットワークは、公共政策形成のプロセスに含まれる独立したアクター間の関係の形態を示すものとして理解される[44)]。

上記の政策ネットワークを、地球レベルの公共政策ネットワークに拡大したものが、地球公共政策ネットワーク（GPPN）である[45)]。GPPNは、ライニッケ（W. H. Reinicke）によって提唱された概念で[46)]、開発問題や地球環境問題など[47)]、国際的な、あるいは地球規模での解決が求められる複雑な課題における、参加、実施などのギャップへの対応策を見つけようとするものである[48)]。GPPN研究は、元来、情報通信技術（ICTs）を活用する探究に端を発したことから、新たな協力の機会を

41）Hugh Heclo, “Issue Networks and the Executive Establishment,” in *The New American Political System*, ed. Anthony King (Washington: The American Enterprise Institute for Public Policy Research, 1978), 88-113; 久保文明「レーガン政権と環境保護政策―規制緩和と運動の制度化」安部斉、五十嵐武士編『アメリカ現代政治の分析』東京大学出版会、1991年、18-9頁。

42）Heclo, *op. cit*., 1978, 87-124.

43）これは、後述の社会学における「ネットワークのネットワーク」にあたる。例えば、環境保護政策の形成過程においては、専門家レベルのネットワークと、運動あるいは活動家レベルのネットワークの二つが存在していると考えられ、それらは相互に関連性が高い。Ibid., 104; 久保、前掲論文、1991年、71-3頁。

44）Walter J. M. Kickert, Erik-Hans Klijn and Joop F. M. Koppenjan, “Introduction: A Management Perspective on Policy Networks,” in *op. cit*., eds. Walter J. M. Kickert, Erik-Hans Klijn and Joop F. M. Koppenjan, 1997, 6.

45）地球行動ネットワーク（GAN）とも呼ばれ、国連も関与する政策ネットワークである。Reinicke et al., eds., *op. cit*., 2000, 27-64.

46）Wolfgang H. Reinicke, “Global Public Policy,” *Foreign Affairs* 137 (1997): 127-38.

47）開発分野のネットワークの例として、地球開発ネットワーク（GDN）がある。GDNに関しては、次を参照。Diane Stone, “The ‘Knowledge Bank’ and the Global Development Network,” *Global Governance* 9 (2003): 43-61; 林薫「開発における知識ネットワークの可能性と課題―Global Development Networkについて―」『国際開発金融研究所報』第６号、2001年、89-92頁。

48）GPPNのアイディアに関する詳細な議論やダム問題、淡水問題などの事例研究については、次の文献を参照。Reinicke et al., eds., *op. cit*., 2000, 27-64; Reinicke, *op. cit*., 1997, 127-38.

もたらす方策を積極的に受け入れる傾向にある。そのため、GPPN研究では、政策サイクル（交渉、調整、履行、政策の再形成と制度学習）の各段階において、アジェンダ設定、交渉の牽引、知識の開発と普及、市場の創出、地球規模の合意の実現、ネットワーク内での政策の再形成や制度学習の促進といった、メンバー間で国や領域を越えて協力するための多様な機能性が注目された。構成されるアクターも、異なる領域から、公的、私的（市民社会も含める）なアクターまでを含める。なお、GPPNの構成員は、自らの目的を達成するために相互依存しており、ゆるやかな自己統治構造において協力に合意することを認識している[49]。GPPNは、組織を構築することのみを意図したものではなく、プロセスや構造の双方において動的である[50]。

以上のネットワーク研究では、アクターだけでなく、イシューへの注目、国際協力の機能性、組織間ネットワークが政策プロセスに与える効果（公的・私的セクターのパートナーシップや[51]、政策間の相乗効果への注目）が顕著な特徴として挙げられる。また、異なるアクターの関係は、拡大可能かつ可変的であるが、ネットワークは必ずしも無定形なものではない[52]。とはいえ、従来のイシュー・ネットワークや機能ネットワークには、理論的な基礎が曖昧であったために、それらのネットワークの形態に関する説明能力が不足していた。この問題意識から、次のセクションで述べるようなネットワークの構造の分析手法が、注目を浴びるようになったのである[53]。

2-3-2. 社会ネットワーク：社会学の研究文脈から

社会ネットワークとは、アクターの集合からなる構造である。そこでは、アクターはそれぞれ１つないし複数の異なる関係のセットによって結びつけられている[54]。このようなあらゆる関係パターンをネットワークとしてとらえ、その構造を記述・分析する方法が、社会ネットワーク分析である[55]。社会ネットワーク分析は、計量社会学分析、ハーバードの1930年代の研究、マンチェスターの人類学に大別され、それらは1960～70年代に社会ネットワーク分析として統合された[56]。1980年

49）Thorsten Benner, Wolfgang H. Reinicke, and Jan Martin Witte, “Multisectoral Networks in Global Governance: Towards a Pluralistic System of Accountability,” *Government and Opposition* 39/2(2004):191-210.

50）なお、GPPNにはその形成に影響する特徴があり、例えば、次の論考では、①評判、②リーダーシップ、③包括性、④規模、⑤業績、⑥敏捷性、⑦コミュニケーションの洗練度、⑧相互作用の連携と活用の8つが挙げられている。Tariq Banuri and Erika Spanger-Siegfried, *Global Public Policy Networks: An Emerging Innovation in Policy Development and Application* (Stockholm: Stockholm Environment Institute-Boston Center, 2001), 41-2. 制度と組織研究で著名なパウエル（Walter W. Powell）も、ネットワークの重要な構成要素として、ノウハウ、速さへの需要、信頼の3つを挙げている。Walter W. Powell, “Neither Market nor Hierarchy: Network Forms of Organization,” *Research in Organizational Behavior* 12 (1990): 323-7. また、資源やノウハウを得ることが、ネットワークに重要であると主張する、ホロハンの論考もある。Anne Holohan, *Networks of Democracy: Lessons from Kosovo for Afghanistan, Iraq, and beyond* (Stanford: Stanford University Press, 2005), 33.

51）R. A. W. Rhodes, “Governance and Public Administration,” in *Debating Governance: Authenticity, Steering, and Democracy*, ed. John Pierre (New York: Oxford University Press, 2000), 64.

52）久保、前掲論文、1991年、18-9頁。アクターの関係のゆるやかさとネットワークへの参入と退出の自由、つまり、開放性と流動性は、ネットワークの柔軟性を測るものである。

53）Klijn and Koppenjan, *op. cit*., 2000, 142-6.

54）David Knoke and Song Young, *Social Network Analysis* (second ed., London: Sage Publications Inc., 2008), 8.

55）安田雪『ネットワーク分析―何が行為を決定するか』新曜社、1997年; Duncan J. Watts, *Small Worlds: The Dynamics of Networks between Order and Randomness* (Princeton: Princeton University Press, 1999).

56）社会ネットワーク研究の詳細な経緯やネットワーク理論に関しては、次を参照。John Scott, *Social Network Analysis* (London: Sage Publications Ltd., 2000), 7-8.また、ネットワーク理論に関しては、次の文献と後注71も参照のこと。Knoke and Young, *op. cit*., 2008, 45-91.

代以降、ネットワークは、社会・経済の主要な象徴として理解されるようになった[57]。その後、ネットワークは、ミクロ・マクロのレベルを問わず存在し、自然科学での広範な適用とともに[58]、経済的な組織や貿易[59]、社会そのもの[60]、あるいは社会運動など[61]、様々な対象を分析に取り込んで拡大してきた。

社会ネットワーク分析の特徴は、３つ挙げられる。第一に、アクターがそれを取り囲むより大きなシステムに影響を受けるという構造的な性質である。ここには、特定のアクターの行為の要因を、そのアクター自身の属性や「直接的な二部関係（‘direct dyadic interaction’）」に求めるのではなく、彼を取り囲むアクターや、それまで彼に関わってきたアクター群の影響（すなわち、間接的な関係）から解釈するという「発想の転換」がある。これら直接・間接的な関係の分析には、一連の連結部、結びつき、接点、集団の連結、集合からなる「関係データ」が必要となる[62]。この関係データを用いたネットワーク内部と外部環境との関係の分析により、アクターがより大きな関係システムの中で互いにつながること（パターン化された構造）が認識される[63]。そのため、ネットワークは、多方向的で複雑なシステムとして描かれる。

社会ネットワーク分析の特徴は、創発性（IRでいう生成的効果）である。これは、個別のアクターでは解決できない問題に、複数のアクターの結束からもたらされる新しく積極的な効果や解決策を意味する[64]。このような新しい関係と効果は、AかBではなく、AとBの接続、すなわち、ネットワーキングから生じる[65]。創発性の例には、多様なアクターが持ち寄る異質な知識の組み合わせを通じた学習、ないしは「知識創造」が生じやすいことが挙げられる[66]。ネットワークの参加者は、初期においては各自の利益を追求する傾向にあるが、発展過程では利益の共有と同様に義務が共有される[67]。これは、アクターが直接的であれ間接的であれ相互に関連しており、そして、ネットワークが信頼と互恵といった規範に基づいている結果でもある[68]。

57）Miles Kahler, “Networked Politics: Agency, Power, and Governance,” in *Networked Politics: Agency, Power, and Governance*, ed. Miles Kahler (Ithaca: Cornell University Press, 2009), 2.

58）Mark Newman, Albert-László Barabási, Duncan J. Watts, eds., *The Structure and Dynamics of Networks* (Princeton: Princeton University Press, 2006).

59）Walter W. Powell, “Inter-Organizational Collaboration in the Biotechnology Industry,” *Journal of Institutional and Theoretical Economics* 152/1 (1996): 197-215; James E. Rauch, “Networks versus Markets in International Trade,” *Journal of International Economics* 48 (1998): 7-35.

60）Manuel Castells, *The Rise of the Network Society* (Malden: Blackwell Publishers, 2000).

61）Mario Diani and Doug McAdam, eds., *Social Movements and Networks: Relational Approaches to Collective Action* (Oxford: Oxford University Press, 2003).

62）J. Scott, *op. cit*., 2000, 2-5. ただし、結びつきは、ランダムなものではなく、一定の閾値を超えた塊（cluster）を形成しやすく、そこでは、アクターは緊密な関係を結ぶ。

63）Christopher Ansell, “Community Embeddedness and Collaborative Governance in the San Francisco Bay Area Environmental Movement,” in *Social Movements and Networks: Relational Approaches to Collective Action*, eds. Mario Diani and Doug McAdam (New York: Oxford University Press, 2003), 125-8.

64）この創発性の強調にある背景は、アクターの参加、認識、活動を創出・促進する「社会化機能」である。Florence Passy, “Social Networks Matter. But How?” *op. cit*., eds. Mario Diani and Doug McAdam, 2003, 23-7.

65）Powell, *op. cit*., 1990, 325.

66）*Ibid*., 295-336. 先のGPPNの例においても同様の点が指摘される。Banuri and Spanger-Siegfried, *op. cit*., 2001, 23-6. 弱い靭帯でつながれたネットワークからの情報は、相対的に利用価値が高い。後注70も参照のこと。

67）Powell, *op. cit*., 1990, 300-5.

68）Brian Uzzi, “The Sources and Consequences of Embeddedness for the Economic Performance of Organizations: The Network Effect,” *American Sociological Review* 61/4 (1996): 674-98.

社会ネットワーク分析にある第三の特徴は、柔軟性である。ネットワークが形成される動機の一つは、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる点にある。他のネットワークに対して開放的か閉鎖的かどうかも、ネットワーク間の相互作用や柔軟性を見る際には重要な指標となる[69]。また、アクター相互の結びつきの程度にも注意を払う必要があり、例えば、弱い靭帯でつながるネットワークは、他の強い靭帯によるネットワークとの橋渡しに必要なネットワークであると理解されている[70]。

以上の理論的アイディアを含む社会ネットワーク分析には、３つの研究手法がある[71]。第一は、特定のアクターを取り囲むネットワークの構造を把握するアプローチである[72]。このアプローチは、ソシオセントリック・ネットワークというネットワークの全体像を把握して個別のネットワーク内部のアクターの特性を説明する方法と、エゴセントリック・ネットワークという特定のアクター自身が取り結ぶネットワークを特定する方法に大別される。第二のアプローチは、アクターの行動や思考に、ネットワークが影響を及ぼすメカニズムの解明に関する理論である。これは、ネットワークの構造がアクターの行動にどのような機会を与え、制約を課しているか、あるいはアクターの集合体の統合や適応をどのように管理するのか、つまり、「構造的なパワー」を説明する方法である。第三のアプローチは、ネットワーク自体の変動を扱うものである。環境変化に対してネットワークが適応する枠組みを説明する理論と、アクターの行動と相互作用を基にネットワークの生成変動をとらえようとする理論とがある。

このような社会ネットワーク分析には、一般的に図や計算が用いられる。アクターの位置や結束のパターンを描くグラフ理論や、密度測定やクラスター分析を用いる方法が例として挙げられる[73]。図形を用いてネットワークを説明する際には、アクターは点（ノード）と定義され、それを結びつける線（スポーク（ス）（spoke(s)））が、アクターの関係、密集、集積の度合いを表すために用いられる。ネットワークの代表的な形態には、円型、車輪型、鎖型、全経路型がある。このうち、円型と全経路型には水平的な、鎖型と車輪型には相対的に垂直的な意思伝達の構造が存在する。後者の鎖型と車輪型には、ノードの一つで、ネットワークの中心となるハブが存在する[74]。アクターは、ハブの調整を通じて自らをネットワークに存在すると認識することができる。

以上の社会ネットワークの特徴には、まず、あらゆるアクターを分析の対象とすることが挙げら

69）Christopher K. Ansell and Steven Weber, “Organizing International Politics: Sovereignty and Open Systems,” *International Political Review* 20/1 (1999): 73-93.

70）「弱い靭帯の強さ」は、ゆるやかなネットワークの潜在性を示唆する仮説である。Mark Granovetter, “The Strength of Weak Ties,” *American Journal of Sociology*, 78 (1973): 1360-80.

71）ネットワーク理論の起源は、数学者のエルデシュ（Paul Erdős）のランダムグラフ理論と、「6次の隔たり」で知られ、「スモール・ワールド現象」を実験した社会心理学者のミルグラム（Stanley Milgram）に求めることができる。Duncan J. Watts, *Six Degrees: The Science of a Connected Age* (New York: W. W. Norton, 2003), 37-47. また、社会ネットワークの分析手法の創始者のひとりとして、モレノ（Jacob L. Moreno）も認められている。Jacob L. Moreno, *Who Shall Survive?: A New Approach to the Problem of Human Interrelations* (Toronto: UT Back-in-Print Service, 1934).

72）安田、前掲書、1997年、13-9頁。

73）ネットワーク理論には、①ランダム・グラフ・モデル、②スモール・ワールド・モデル、③スケール・フリー・モデルがある。Mark Newman, Albert-László Barabási, Duncan J. Watts, eds., *op. cit.*, 2006, 229-414. 多くの研究が、ネットワークの複雑性に割かれている。J. Scott, *op. cit.*, 2000, 1-6.

74）W. Richard Scott, *Organizations: Rational, Natural, and Open Systems* (New Jersey: Prentice-Hall, Inc., 1997), 149-60.

れる。分析では、動的な構造的性質、生成的効果が強調される。また、その手法には、構造の把握と変化、構造のもたらすアクターへの影響を分析する方法がある。

3. 近年の展開と適用可能性の議論

3-1. 近年の展開：構造分析手法の導入、多様化、影響分析との統合？

先述の政府間ネットワークやIONの研究は、2000年以降の研究であり、すでに説明した近接理論にある概念を部分的に用いたものである。本セクションでは、それ以降に展開されてきた、IR分野のネットワーク研究の多系化を論じたい。

IRにおける近年のネットワーク研究には、これまで記述してきた３つの類型に属するいくつかの方向性がある。それらは、これまでのアプローチを中断するものではなく、多様化の道をたどっている。第一に、これまでのIR研究文脈の大部分を占めていたアクター・ネットワークについては、現在も経験的な見地から、開発、人権、安全保障など、様々な分野において、その研究が重ねられている。例えば、最近のエージェントとしてのネットワーク研究に、「ジュビリー2000」や「貧困を過去のものに（Make Poverty History）」を事例とした研究がある[75]。これらのネットワークは、キャンペーンで公衆の人々を組織に動員させ、ロビーイングを実施することで、国際正義を基礎とした問題において、政府の政策の優先事項に影響を与える役割を果たした。このようなアクター・ネットワークの研究は、これらのネットワークがもつ「構造的なパワー」に注目している。

第二に、イシュー・ネットワークや機能ネットワークという側面を強調した研究も依然として存在する。例えば、欧州連合（EU）の制度的な側面や意思決定過程を分析の中心とした、マルチレベル・ガヴァナンス研究の多くは、EU諸国の国内レベルのガヴァナンスの理解、交渉による調整過程、開かれた調整方式（OMC）などにおいて、ネットワークのもつ機能性や複雑性に注目している[76]。従来のIR研究で論じられてきたネットワークの多くは、水平的なものであったが、垂直的なものも存在する。ここではむしろ、多様なアクターの複雑なつながり、「もつれた階層」が議論される[77]。

近年増加が顕著なのは、第三の研究の方向性として挙げられる、主に社会学が対象としてきたネットワークの構造の解明に焦点を絞る論考である。これは、安全保障、経済、開発[78]、環境、民主主義など[79]、IRが扱う様々なイシューに社会学のネットワーク理論を用いて分析する研究である[80]。

75）Helen Yanacopulos, “Cutting the Diamond: Networking Economic Justice,” in *op. cit*., ed. Miles Kahler, 2009, 67-78. 他分野については、この本に所収の事例研究を参照のこと。

76）Liesbet Hooghe and Gary Marks, *Multi-Level Governance and European Integration* (Maryland: Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 2001); Ian Bache and Matthew Flinders, eds., *Multi-level Governance* (New York: Oxford University Press, 2005); Andrew Jordan and Adriaan Schout, *The Coordination of the European Union: Exploring the Capacities of Networked Governance* (New York: Oxford University Press, 2006/2008), 31-58.

77）三浦聡「ヘテラーキカル・ソサエティ」『国際政治』第132号、2003年、59-63頁。

78）都市間ネットワーク分析を通じて、市民社会やグローバル・ガヴァナンス論に言及。Peter J. Taylor, “New Political Geographies: Global Civil Society and Global Governance through World City Networks,” *Political Geography* 24 (2005): 703-30.

79）Zeev Maoz, “Network Polarization, Network Interdependence, and International Conflict, 1816-2002,” *Journal of Peace Research* 43/4 (2006): 391-411.

80）Miles Kahler. ed., *Networked Politics: Agency, Power, and Governance* (Ithaca: Cornell University Press, 2009); 土屋大洋「社会ネットワーク分析」『国際政治』第155号、2009年、109-25頁。ネットワーク理論を用いた、民主主義のネットワーク研究に関しては、Holohan, *op. cit*., 2005, 11-27.

その目的は、ネットワークの構造・影響分析に加え、当該理論にある仮説や前提を再検討することにある。例えば、貿易を対象とした研究において、２カ国間の貿易が増加するのは、政府間組織のつながりが増加したときであることが実証された。その結果、特定のネットワークが別のネットワークのつながりに影響を与えることが確認された[81]。これらの研究では、ネットワーク理論は、アクターが構造的な制約内での効用の最大化によって導かれ、変革は重要なアクターの模倣により伝播されるという議論により、構造のみに注視する研究の限界を克服しようとしている[82]。しかしながら、以上のIRのネットワーク研究では、IRにおいて、独自の、あるいは統一した分析手法が確立しているわけではないことが示されている。現在のようなネットワーク研究の多系化した状況は、今後も続くであろう。

3-2. 適用の利点、制約、IRへの適用における改善点

IRにネットワーク分析を導入することは、意義と制約の両方をもたらすことになる（以下、表１を参照）。本セクションでは、まず、アクター・ネットワーク、イシュー・ネットワークと機能ネットワーク、社会ネットワーク、それぞれのネットワーク研究における意義や制約について考察した後に、IRへのネットワーク分析の導入における意義と政策を述べたい。

では、意義から考えると、アクター・ネットワーク、およびイシュー・ネットワークと機能ネットワークに共通する意義は、国境を越えて活動するアクターによる政策形成への影響について、学術的な関心を集めたことである。アクター・ネットワークは主にアクターからなるネットワークを、イシュー・ネットワークと機能ネットワークは特定のイシューの下に集合したネットワークを扱うもので、分析対象に違いがある。前者にあたる研究は、例えばTANとして、新たなアイディアや規範、ディスコースを政策形成の議論に持ち込む。後者のGPPNは、ネットワーク内での政策の再形成や制度学習といった機能を活性化する。そのようなアクター間の相互作用が、特定のイシューについて、地球規模での合意の実現を促進させる可能性を高める。これらは、双方ともに関連する国際制度の形成過程に関する研究を進展させた。

次に、イシュー・ネットワークと機能ネットワーク、および社会ネットワークに共通する意義は、国際協力における機能の解明に貢献した点である。とりわけ、イシュー・ネットワークと機能ネットワークでは、異なる政策の相乗効果、また、社会ネットワークでは創発性、すなわち、生成的効果への注目が挙げられる。生成的効果には、具体的には、資源の共有[83]、参加者間の討議による水平的な調整、参加者間の速やかな学習[84]、科学的知識の開発と普及などがある。

そして、社会ネットワークの利点は、ネットワーク分析（構造分析）の潜在的な説明能力にある。ネットワークは、あらゆるアクター同士のつながりの様態を説明できる。この研究概念は、国際協

81）Paul Ingram, Jeffrey Robinson, and Marc L. Busch, “The Intergovernmental Network of World Trade: IGO Connectedness, Governance and Embeddedness,” *American Journal of Sociology* 111/3 (2005): 824-58.

82）Holohan, *op. cit*., 2005, 28-31.

83）目的は、情報の交換や知識の創造なしには達成できない。Holohan, *op. cit*., 2005, 38.

84）Slaughter, *op. cit*., 2004, 19, 57-8 and 185-6.

力分野だけでなく、アクター・ネットワーク、イシュー・ネットワークと機能ネットワークの研究で欠けていた、アクター同士の対立を引き起こす構造的要因も解明するものである。そのうえで、社会ネットワークは、そのような構造の変化がもたらすアクターへの影響力を説明することもできる。従来のIR研究では明らかにされなかった、特定のアクターに影響を与える力をもった存在としてのネットワークに注目することで、特定のアクターの資質（国家であれば、軍事的パワーや経済的な利益）を重視する、「属性主義」から離れることができる[85]。また逆に、アクターの関係の連鎖を追うことによって、強国に限らず、中小国、国際組織、NGO、地方政府、国連（組織）、あるいは個人が、特定の問題からなるネットワークにどのような影響力をもつのかという疑問にも解答可能である。

表１．ネットワーク概念のIRへの適用―意義、問題点、改善点

<table>
<tr><th>ネットワーク研究の類型</th><th>意義</th><th>問題点、制約</th><th>IRへの適用における改善点</th></tr>
<tr><td>アクター・ネットワーク</td><td rowspan="2">脱国家主体による政策形成への影響の解明</td><td>構造的要因を分析する手法の欠如</td><td rowspan="3">ネットワークの解消要因、アクター間の対立をもたらす構造的要因の解明</td></tr>
<tr><td>イシュー・ネットワーク、機能ネットワーク</td><td rowspan="2">国際協力におけるネットワークの機能の解明
生成的効果（創発性）への注目</td><td>国際協力の分析の偏重
政策ネットワーク概念の曖昧性、説明能力の不足</td></tr>
<tr><td rowspan="2">社会ネットワーク</td><td>アクター同士の対立や協力を引き起こす構造的要因の解明
構造の変化がもたらすアクターへの影響力の説明</td><td>モデルをそのまま適用できない事例の存在（データ不足や比較の問題による）</td><td>量的手法に加え、定性的研究手法の導入</td></tr>
</table>

同時に、以上の分析手法を比較してみると、それぞれにいくつかの制約がある。まず、アクター・ネットワークには、構造的要因を分析する手法が欠如もしくは不足している。同様に、イシュー・ネットワークと機能ネットワークでも、政策ネットワーク概念の曖昧さ、説明能力の不足が挙げられる[86]。また、アクター・ネットワークとイシュー・ネットワークと機能ネットワークでのネットワーク分析の主な対象は、国際協力分野に集中しており[87]、IRのもう一つの重要な伝統的分野である「対立」については、考察対象にほとんど含まれていない。特に、機能の存在だけでネットワークが作られるかという点は、再考の余地があるだろう。確かに、理論的に、資源は迅速に共有され

85）安田、前掲書、1997年、５頁。
86）Klijn and Koppenjan, *op. cit.*, 2000, 137.
87）*Ibid*.

るのかもしれないが、実際は、それが必ずしも全部のアクターに同等に配分されるとは限らないと考えられるからである。IRへのネットワーク概念の適用においては、ネットワークの解消要因、アクター間の対立をもたらす構造的要因の解明が必要となるだろう。

社会ネットワークでは、研究手法、とりわけデータの問題が考えられる。ネットワークがもたらす効果を追究する際には、特定の構造が効果的あるいは効率的であるという点にのみ注目するのではない。ネットワークの発展・変容までを含めた全過程をとおして、なぜ特定の時期にその形態となったのかを示す必要がある。これは、「構造が選択されてきた過程を明らかにすることを意味する」[88]。しかし、そのような関係データの収集は、扱うイシューによっては非常に制限される。とりわけ国家が関わる問題を扱う際には、未公開のデータが存在する場合がある。一般的な方法論上の問題には、データの収集可能な時期を限定して分析するか、あるいは、量的なデータだけでなく、質的なデータも可能な限り集める以外に対処方法はないだろう。これは、異なるネットワーク分析の比較においても同じである。

以上、IRに存在する、また広く適用されつつある近接分野のネットワーク研究の類型とその意義、制約、改善点を論じた。ここで、再度、ネットワークを分析手法としてIRに導入する意義と制約について考えてみよう。

まず、多様なネットワーク形態が増加している国際関係の現実に対して、より的確な分析手法を用いた研究を可能にすることが、意義として挙げられる。つまり、ネットワーク分析は、個人、企業、産業、国家間など、様々なレベルでのネットワーク形成を観察できるだけでなく、アクターの行動を制約すると考えられてきた特定の属性や国際制度から離れたところで、アクターの行動の制約や促進の過程を明らかにする。例えば、コロンビアのドラッグの違法取引ネットワークやアル・カイーダを中心とした国境を超えて活動するネットワーク等[89]、国際犯罪組織の違法活動は、法律（制度）による拘束を無視する、あるいは、その拘束から離れたアクターからなる。そのため、従来のIRの分析手法では、これらの事例を分析対象にすることは困難であった。同様に、ルールや意思決定のプロセスが明示的でない、あるいは、アクター間の協力過程で必ずしも制度化を伴わない場合も[90]、既存の枠組みでは分析できなかった。ネットワーク分析には、これらを研究対象に取り込む潜在性がある。

そして、ネットワーク概念をIRに取り込む際には、次の３つの問題が想定される。第一の問題は、ネットワーク概念の多義性である。それは、ネットワークという「言葉」で広く一般的に用いられるときだけではない。これまでのIRの研究と近接分野の研究において見てきたように、ネットワークは、多様な意味で用いられている。例えば、イシューや機能から考えれば、それ自体が手段になる。それと同時に、構造から考えれば、アクターの行為の制約であり拘束にもなる。これらを全て

88）リチャード・N・ラングロア「新制度派経済学」今井賢一編『プロセスとネットワーク』NTT出版、1989年、34頁。

89）Michael Kenney, “Turning to the Dark Side: Coordination, Exchange, and Leaning in Criminal Networks,” in *op. cit.*, ed. Miles Kahler, 2009, 79-102.

90）東アジアの酸性雨問題や淡水問題がその例示である。拙稿を参照。宮崎麻美「環境ガヴァナンスにおける『ネットワーク』の意義―東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）を事例として―」『公益学研究』第７巻、第１号、2007年、24-36頁。

「ネットワーク」と単純表記すれば、概念上の混乱を招きかねない。

第二の問題には、IRにおける基本的説明モデル（上記の「属性」あるいは特定のアクターの資質）との学術的な対話の不足が挙げられる。これは、ここ数年、IRにおいても扱われるテーマとなってきたものである。もちろん、構造としてのネットワーク分析は、IRで議論されてきた特定のアクターが有する属性の重要性を完全に否定するわけではない。ネットワーク分析が構造に注目する理由は、本稿の「2-3-2. 社会ネットワーク」においてすでに述べた。社会ネットワーク分析では、複数のアクターの相互依存関係を前提としていることと、構造の変化がもたらす機能的特質に注意しなければならない。

しかしながら、実際、組織や国の代表として行動するアクターは、国内の省庁等、組織への帰属意識やルールから必ずしも自由ではない。また、東西関係を背景にした欧州長距離越境大気汚染（LRTAP）条約の成立時のように[91]、関与するイシューから離れた政治的な目的がアクターの行動を動機づけることもあろう。さらに、規範的な側面が強い分野の場合、交渉者は自らの信条やアイディア等を背景に行動することも多い[92]。

第三の問題は、構造と効果両方の分析である。従来の社会学のネットワーク分析は、構造の分析を中心としており、IRの研究で重視される「ネットワーク（の変化）がもたらす効果」についてはほとんど注目してこなかった[93]。実は、この逆の場合が従来のIRのネットワーク研究にある。IRでの適用を考える際には、構造の変化がもたらす効果を考慮する必要がある。

これら３つの問題の打開策は、３段階にわたる。まず、当然ながら、ネットワークの分析の際に用いられるアクター・ネットワーク、イシュー・ネットワークと機能ネットワーク、社会ネットワークの概念の明確な区別が必要となる。そのうえで、ネットワーク研究者は、IRの研究対象のうち、どのような項目に注目するのか、つまり、アクターの政策形成過程へのコミットメント、地球規模の政策決定の機能の活性化、あるいは、アクターが結束することにより形成される構造の分析のいずれに分析の重きを置くのかを選択しなければならない。

また、これらのうち、いずれかのネットワーク概念に特化して研究を進めるだけではなく、例えば、ネットワークを通じた国際協力（あるいは対立）の流れを包括的に理解することを研究目的とする場合もあるだろう。この場合、３つのネットワーク概念のうち、IRの分野に適用可能なものの架橋、あるいは、適切な取捨選択による分析枠組みの構築が求められる。すなわち、属性を明示的に取り入れた構造分析の分析枠組みが考えられる。具体的には、それは、ネットワークのアクター

91）例えば、Don Munton, Marvin Soroos, Elena Nikitina, and Marc A. Levy, “Acid Rain in Europe and North America,” in *The Effectiveness of International Environmental Regimes: Causal Connections and Behavioral Mechanisms*, ed. Oran R. Young (Cambridge: MIT Press, 1999), 155-247.

92) Judith Goldstein and Robert O. Keohane, eds., *Ideas and Foreign Policy: Beliefs, Institutions, and Political Change* (Ithaca: Cornell University Press, 1993).

93）ネットワークがもたらす影響を分析の中心に据えるようになった研究の大部分は、2000年代以降のことである。Mario Diani, “Leaders or Brokers? Positions and Influence in Social Movement Networks,” *op. cit*., eds. Mario Diani and Doug McAdam, 2003, 105-22; Emilie M. Hafner-Burton, Miles Kahler, and Alexander H. Montgomery, “Network Analysis for International Relations,” *International Organization* 63 (2009 Summer) :559-92 .

にある外生的要因（ネットワークの外にある国際的な趨勢や関心の変化、経済・人的資源、国内制度やシステム等、国際枠組みの「外」にある要因）・内生的要因（ネットワーキングに主要な役割を果たすアクターの行動の背景となる要素、参加の動機）を考慮しながら、ネットワークの様態を解明することになる。そして、最終的には、ネットワークの構造の変容によりもたらされる結果を説明することが必要となる。

3-3. いくつかの争点

本稿のこれまでの議論から考えると、IRのネットワーク研究に関するいくつかの論点が挙げられる[94]。第一に、統合した（汎用性の高い）分析手法を提供できるかどうかという点が考えられる。これは、前セクションにおいて示唆したように、現在のところ、IRにおいて、統合したネットワーク理論は存在していない。先述のように、社会ネットワーク分析を用いるにしても、そこにはいくつかのモデルが存在し、どれを適用するかは、事例を分析する研究者に委ねられている。そもそも、IRにおけるネットワークは、アクター、問題解決のツール、分析手法と様々な理解が存在する。従って、これらのアイディアをいかに利用するのかが重要になる。

第二に、ネットワークの変容とフォーマルな制度との関係が挙げられる。確かに、ネットワーク活動が、フォーマルな制度の構築や進展をもたらす場合はあるだろう。例えば、仮に、政府間ネットワークにおいて、情報・履行・調和・規制ネットワークが相互につながることで包括的なネットワークに変容する[95]、あるいは、GPPNの例である世界水フォーラムのように、一つの大きなネットワークが既存の地域的あるいは局所的なネットワークを結びつけることで、ネットワークの制度化が進むと考えられる。つまり、「ネットワークのネットワーク」は、制度化と理解できる。また、ネットワーク内外の人々の意識や行動に影響を与え、アクター間の協力の余地をもたらすネットワークの相互作用が恒常化すれば、上記に加え、協力枠組みの構築へと進む可能性もある。

しかし、全てのネットワークの形成・発展が、フォーマルな制度の形成や変容につながるのかどうかについては、疑問である。例えば、アクター・ネットワークの一部は、制度構築への貢献をするのかもしれないが、ネットワーク自体の制度化は、ほとんどないといえる。そのようなネットワークの制度化を主張する研究において論じられる「ネットワーク」は、制度あるいは組織と同義で扱われているのであろう。それは、社会ネットワークで定義されるようなアクターの関係のセットとは異なる。同様に、ネットワークは、レジームの形成を必ずしも意図したものではない。ネットワーク分析の文脈から考えれば、ネットワークの活動からもたらされる制度的な結果の違い（制度化するか否か）は、ネットワークの形成から発展までにあるアクターの目的の違いとも理解できるからだ。

第三の争点は、ネットワークとガヴァナンスとの関係である。ネットワーク研究によって、ガヴ

94）紙幅の制約上、ここでは各論点の指摘と若干のコメントを述べるにとどめ、詳細な検討は、別稿に譲りたい。
95）Slaughter, *op. cit.*, 2004, 1-35, 51-64 and 131-215.

ァナンスの創造における重層的で複雑な構造の理解がさらに深まる。公的・私的アクターの相互作用とはいえ、特定のネットワークにおける連鎖を個々に見つけることは、複雑な過程を追跡する作業である。また、ネットワークに限らず、先述のグローバル・ガヴァナンスにある、他のアプローチとの「組み合わせ」による相乗効果を理解することは[96]、今後のグローバル・ガヴァナンス研究の進展を考えると、非常に重要になる[97]。また、ネットワークの形成から発展の過程においてもたらされるガヴァナンスへの効果の解明も、併せて肝要な点である。その際、ネットワークのアカウンタビリティにも注目すべきだろう[98]。

最後に、以上の論点を含めた、既存のIR理論の前提やテーマへの挑戦が挙げられる。ここでの「挑戦」とは、ネットワーク理論はあくまでもIR理論の文脈で研究されるべきか、それとも、それを超えるとみなされる概念か、という点である。これには、パワー、システム、制度、エージェントと構造との関係、秩序形成など、IRにおける多くの研究課題への挑戦が考えられる。すでに述べたように、IRのネットワークに関する既存研究には、例えばネットワークを制度の一部として理解しているものも多い。

おわりに

ネットワーク研究の進展は、単線的なものではなく、多系化が進んでいる。それらは、アクターとしてのネットワーク、イシューや機能としてのネットワーク、構造としてのネットワークとして類型化される。そして近年は、ネットワークの構造とその変容がアクターにもたらす影響の研究も注目されるようになってきた。今後は、アクター、イシュー、構造のいずれかのアプローチが主流となるというよりも、むしろ現在のような多様な分析視角が併存するだろう。他方、ネットワーク分析のIRへの適用に残されたいくつかの制約は、今後の研究の進展において改善されることが要求される。また、グローバル・ガヴァナンスにおける構成原理の相互作用、既存の伝統的なIRの基本的説明モデルや概念への挑戦も、重要な研究課題となる。これらの課題の解決および研究テーマの追究には、理論と各事例研究の双方からのネットワーク研究の展開がさらに必要である。

96）Jan Kooiman, *Governing as Governance* (London: Sage Publications Ltd., 2003), 104-6.

97）ガヴァナンスの異なる原理に注目する、マルチレベル・ガヴァナンスやメタ・ガヴァナンスに関する議論を参照。*Ibid*.; James N. Rosenau, “Strong Demand, Huge Supply: Governance in an Emerging Epoch,” *The Study of World Politics: Globalization and Governance* (New York: Routledge, 2006), 180-95; Ian Bache and Matthew Flinders, eds., *Multi-level Governance* (New York: Oxford University Press, 2005); Robert Jessop, *The Future of the Capitalist State* (Cambridge: Polity Press, 2002); Mark Whitehead, “‘In the Shadow of Hierarchy’: Meta-governance, Policy Reform and Urban Regeneration in the West Midlands,” *Area* 35/1 (2003): 6-14.

98）Kathryn Sikkink, “The Power of Networks in International Relations,” in *op. cit*., ed. Miles Kahler, 2009, 228-47.